

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年11月10日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)
【会社名】	株式会社サンテック
【英訳名】	Sanyo Engineering & Construction Inc.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 八 幡 欣 也
【本店の所在の場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265－6181(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 船 戸 文 英
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区二番町3番地13
【電話番号】	(03)3265－6181(大代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員管理部長 船 戸 文 英
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社サンテック広島支社 (広島市中区大手町五丁目3番18号) 株式会社サンテック大阪支社 (大阪市北区中津一丁目7番8号) (注) 株式会社サンテック広島支社及び大阪支社は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (千円)	19,274,051	18,109,116	38,019,504
経常利益 (千円)	966,909	811,345	2,033,330
四半期(当期)純利益 (千円)	632,871	596,951	1,225,529
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	923,138	639,249	1,563,501
純資産額 (千円)	28,687,387	29,721,965	29,224,028
総資産額 (千円)	39,923,583	43,701,214	40,985,825
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	29.56	28.11	57.28
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	71.9	68.0	71.3
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	451,973	△878,172	1,165,655
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△1,104,688	1,095,896	△1,928,824
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△216,408	△349,332	△309,739
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	12,612,914	12,471,337	12,618,176

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.41	21.15

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(日本)

当第2四半期連結会計期間において、第三者割当増資の引受けにより、武蔵野工業株式会社の株式（議決権）70.0%を取得し、同社を連結子会社にしております。

この結果、平成26年9月30日現在では、当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社により構成されることとなりました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の景気対策や日本銀行による金融緩和などを背景として国内設備投資が増加し、企業業績や雇用情勢は改善傾向にありましたものの消費税率引上げによる影響で個人消費は弱含みで推移し、国内景気の動きは緩やかなものとなりました。

建設業界におきましては、公共工事は堅調に推移していることに加え、民間工事でも企業の設備投資増加を背景に回復基調にありましたが、労務単価・資材価格の高騰により、受注競争は一層厳しいものとなりました。

このような受注環境のもと、当社グループは営業力の強化を重点課題として、安定的な受注量および適正利益の確保に向け、再生可能エネルギー関連工事の施工実績拡大や新規顧客開拓を積極的に推進し（営業停止処分期間中を除く。）、また、空調管工事部門の事業拡大を目的として、平成26年8月1日に第三者割当増資の引受けにより、武蔵野工業株式会社の株式（議決権）70.0%を取得し、連結子会社といたしました。当社においては独占禁止法違反があったとして、全国における電気工事業に関する営業のうち、民間工事に係るものについて、平成26年6月11日から60日間の営業停止処分を受けた影響がありました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、受注高200億55百万円（前年同四半期比1.3%減）、売上高181億9百万円（前年同四半期比6.0%減）となりました。

収益面では前年同四半期と比べ売上総利益率はわずかながら改善したものの売上高の減少や人件費の増加などの影響により営業利益4億91百万円（前年同四半期は営業利益5億82百万円）となり、為替差益1億11百万円や持分法による投資利益60百万円などにより経常利益8億11百万円（前年同四半期は経常利益9億66百万円）となり、投資有価証券売却益2億円により四半期純利益5億96百万円（前年同四半期は四半期純利益6億32百万円）を計上する結果となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

（日本）

当第2四半期連結累計期間の売上高は122億98百万円（前年同四半期比0.6%増）となり、営業利益は7億92百万円（前年同四半期は、営業利益8億60百万円）となりました。

（東南アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は49億13百万円（前年同四半期比11.8%減）となり、営業利益は1億48百万円（前年同四半期は、営業利益1億68百万円）となりました。

（その他アジア）

当第2四半期連結累計期間の売上高は8億97百万円（前年同四半期比39.5%減）となり、営業利益は7百万円（前年同四半期は、営業利益32百万円）となりました。

なお、「第2 事業の状況」における各事項の記載については、消費税等抜きの金額で表示しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末に比べ27億15百万円増加し、437億1百万円となりました。主な要因は、平成26年8月に第三者割当増資の引受けにより取得した武蔵野工業株式会社を連結の範囲に含めたことなどにより、受取手形・完成工事未収入金等1億86百万円や未成工事支出金7億4百万円、のれん11億65百万円に投資その他の資産における繰延税金資産6億59百万円の増加に対し、現金預金7億62百万円の減少などによるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べ22億17百万円増加し、139億79百万円となりました。主な要因は、総資産同様、新規連結子会社の増加により、支払手形・工事未払金等14億96百万円、短期借入金13億95百万円の増加に対し、未払法人税等3億36百万円、未成工事受入金3億3百万円の減少などによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べ4億97百万円増加し、297億21百万円となりました。主な要因は、利益剰余金4億56百万円の増加などによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ、1億46百万円減少し、124億71百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、8億78百万円の支出（前年同四半期は、4億51百万円の収入）となりました。主な要因は、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益が10億9百万円となった他、仕入債務の増加3億55百万円などにより資金が増加しましたが、未成工事支出金の増加4億95百万円や未成工事受入金の減少3億39百万円、法人税等支払額6億36百万円などにより資金が減少したことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、10億95百万円の収入（前年同四半期は、11億4百万円の支出）となりました。主な要因は、投資有価証券の売却による収入3億81百万円や連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入3億19百万円、定期預金の払戻による収入6億15百万円などにより資金が増加したことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億49百万円の支出（前年同四半期は、2億16百万円の支出）となりました。主な要因は、配当金の支払額3億17百万円などにより資金が減少したことによるものです。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	23,805,000	23,805,000	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は、 1,000株であります。
計	23,805,000	23,805,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	23,805,000	—	1,190,250	—	2,007,002

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成26年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社サンテック	東京都千代田区二番町3番地13	2,570	10.79
公益財団法人八幡記念育英奨学会	広島市中区大手町4丁目6-16	2,201	9.24
双栄興業株式会社	東京都葛飾区柴又5丁目24-8	1,170	4.91
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	1,049	4.40
株式会社埼玉りそな銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4-1	1,040	4.36
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町1丁目3-8	1,040	4.36
八幡信孝	東京都杉並区	773	3.24
共立エステート株式会社	広島市中区大手町4丁目6-16	713	2.99
神戸道雄	兵庫県宝塚市	703	2.95
八幡欣也	東京都杉並区	652	2.73
計	—	11,911	50.03

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,570,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,994,000	20,994	—
単元未満株式	普通株式 241,000	—	—
発行済株式総数	23,805,000	—	—
総株主の議決権	—	20,994	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が132株含まれております。

② 【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社サンテック	東京都千代田区二番町 3番地13	2,570,000	—	2,570,000	10.79
計	—	2,570,000	—	2,570,000	10.79

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、東邦監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年 9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	12,434,946	11,672,118
受取手形・完成工事未収入金等	※1 13,170,755	※1 13,357,627
有価証券	1,798,851	1,798,718
未成工事支出金	262,256	967,168
繰延税金資産	175,786	52,950
その他	1,488,554	1,670,192
貸倒引当金	△1,789,211	△1,877,000
流動資産合計	27,541,939	27,641,776
固定資産		
有形固定資産		
土地	3,771,958	3,775,246
その他（純額）	1,945,682	2,113,759
有形固定資産合計	5,717,640	5,889,006
無形固定資産		
のれん	-	1,165,738
その他	54,107	87,227
無形固定資産合計	54,107	1,252,966
投資その他の資産		
投資有価証券	3,627,236	3,733,266
投資不動産（純額）	3,564,268	3,746,713
繰延税金資産	-	659,366
その他	657,192	955,199
貸倒引当金	△176,560	△177,080
投資その他の資産合計	7,672,137	8,917,466
固定資産合計	13,443,885	16,059,438
資産合計	40,985,825	43,701,214
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	6,986,091	8,482,641
短期借入金	-	1,395,000
未払法人税等	629,810	293,735
未成工事受入金	2,141,514	1,838,194
完成工事補償引当金	21,000	21,000
工事損失引当金	75,814	52,211
賞与引当金	135,732	10,080
その他	806,863	573,834
流動負債合計	10,796,827	12,666,699
固定負債		
社債	-	60,000
繰延税金負債	353,802	497,349
役員退職慰労引当金	286,552	300,355
退職給付に係る負債	47,597	4,260
その他	277,017	450,584
固定負債合計	964,969	1,312,550
負債合計	11,761,797	13,979,249

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,190,250	1,190,250
資本剰余金	2,007,002	2,007,002
利益剰余金	26,184,936	26,641,889
自己株式	△1,043,252	△1,044,566
株主資本合計	28,338,936	28,794,574
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	496,879	600,697
繰延ヘッジ損益	-	2,233
為替換算調整勘定	401,196	335,047
退職給付に係る調整累計額	△12,984	△10,588
その他の包括利益累計額合計	885,092	927,390
純資産合計	29,224,028	29,721,965
負債純資産合計	40,985,825	43,701,214

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	19,274,051	18,109,116
売上原価	17,090,278	15,906,569
売上総利益	2,183,772	2,202,546
販売費及び一般管理費	※1 1,601,663	※1 1,711,407
営業利益	582,108	491,138
営業外収益		
受取利息	10,555	12,104
受取配当金	37,568	29,867
受取地代家賃	159,564	165,900
為替差益	108,367	111,862
持分法による投資利益	24,428	60,166
その他	133,461	65,151
営業外収益合計	473,946	445,053
営業外費用		
支払利息	-	6,631
不動産賃貸費用	53,216	67,252
その他	35,928	50,962
営業外費用合計	89,145	124,845
経常利益	966,909	811,345
特別利益		
固定資産売却益	2,199	199
投資有価証券売却益	-	200,418
特別利益合計	2,199	200,618
特別損失		
固定資産除却損	2,274	355
ゴルフ会員権退会損	1,000	-
事務所移転費用	-	2,071
特別損失合計	3,274	2,426
税金等調整前四半期純利益	965,835	1,009,538
法人税等	332,963	412,586
少数株主損益調整前四半期純利益	632,871	596,951
少数株主利益	-	-
四半期純利益	632,871	596,951

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	632,871	596,951
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	88,431	103,818
繰延ヘッジ損益	-	2,233
為替換算調整勘定	201,836	△66,149
退職給付に係る調整額	-	2,395
その他の包括利益合計	290,267	42,298
四半期包括利益	923,138	639,249
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	923,138	639,249
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	965,835	1,009,538
減価償却費	118,551	152,927
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	42,910	88,318
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△103,104	△128,750
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△59,413	△128,171
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△3,334	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△44,611
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	9,312	13,802
受取利息及び受取配当金	△48,123	△41,972
のれん償却額	-	37,604
支払利息	-	6,631
為替差損益 (△は益)	△61,490	△75,500
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△200,418
有形固定資産売却損益 (△は益)	△2,199	△199
有形固定資産除却損	2,274	355
持分法による投資損益 (△は益)	△24,428	△60,166
売上債権の増減額 (△は増加)	△256,671	42,714
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	913,295	△495,643
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,769,209	355,907
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	217,002	△339,848
その他の資産の増減額 (△は増加)	875,534	△194,104
その他の負債の増減額 (△は減少)	27,286	△275,102
小計	844,027	△276,690
利息及び配当金の受取額	48,123	41,972
利息の支払額	-	△6,631
法人税等の支払額	△440,177	△636,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	451,973	△878,172
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△999,215	-
有形固定資産の取得による支出	△99,098	△209,017
無形固定資産の取得による支出	△214	-
投資有価証券の取得による支出	△9,160	△11,861
投資有価証券の売却による収入	-	381,003
ゴルフ会員権の償還による収入	9,000	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	319,595
投資不動産の取得による支出	△9,000	-
定期預金の払戻による収入	-	615,158
貸付金の回収による収入	3,000	1,020
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,104,688	1,095,896

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	-	5,000
リース債務の返済による支出	△1,575	△15,755
社債の償還による支出	-	△20,000
自己株式の取得による支出	△1,553	△1,313
配当金の支払額	△213,279	△317,263
財務活動によるキャッシュ・フロー	△216,408	△349,332
現金及び現金同等物に係る換算差額	242,901	△15,230
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△626,222	△146,839
現金及び現金同等物の期首残高	13,239,137	12,618,176
現金及び現金同等物の四半期末残高	※1 12,612,914	※1 12,471,337

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(連結の範囲の重要な変更) 当第2四半期連結会計期間より、新たに武蔵野工業株式会社の株式を取得したため、連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更等)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
(会計方針の変更) 「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の投資その他の資産が223,667千円増加し、退職給付に係る負債が34,612千円減少、利益剰余金が178,565千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	— 千円	165,382千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
従業員給料手当	769,503千円	799,451千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金預金	12,312,903千円	11,672,118千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限 の到来する短期投資(有価証券)	300,011 〃	799,219 〃
現金及び現金同等物	12,612,914千円	12,471,337千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	214,143	10	平成25年3月31日	平成25年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	318,563	15	平成26年3月31日	平成26年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,220,600	5,570,589	1,482,861	19,274,051	—	19,274,051
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,220,600	5,570,589	1,482,861	19,274,051	—	19,274,051
セグメント利益	860,928	168,052	32,021	1,061,002	△478,893	582,108

(注) 1 セグメント利益の調整額△478,893千円は配賦不能営業費用であり、主なものは親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結損 益計算書計上 額(注) 2
	日本	東南アジア	その他アジア	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,298,417	4,913,609	897,089	18,109,116	—	18,109,116
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	84	—	84	△84	—
計	12,298,417	4,913,693	897,089	18,109,200	△84	18,109,116
セグメント利益	792,282	148,206	7,483	947,972	△456,834	491,138

(注) 1 セグメント利益の調整額△456,834千円には、セグメント間取引消去△37,688千円、配賦不能営業費用△419,145千円が含まれております。配賦不能営業費用は、主に親会社管理部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) 東南アジア : シンガポール、タイ、マレーシア、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー

(2) その他アジア : 中国、台湾

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更しております。

なお、当該変更による各セグメント利益又は損失に与える影響は軽微であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「日本」セグメントにおいて、武蔵野工業株式会社の株式を取得し連結子会社といたしました。なお、当該事象によるのれんの増加額は、当第2四半期連結会計期間においては、1,203,343千円であります。また、のれんの金額は、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 武蔵野工業株式会社

事業の内容 空調・衛生・防災・電気設備設計施工・設備保守

② 企業結合を行った主な理由

当社グループは、業界において総合設備工事業者として事業基盤の拡充を図ってまいりましたが、設備工事業界の受注環境は一段と激化しており、空調管工事部門の事業拡大は喫緊の課題となっております。

このような状況下、武蔵野工業株式会社の子会社化は空調管工事部門の新規案件および既往顧客のメンテナンスなど事業基盤の拡大が図れること、同社の既往顧客への電気設備工事参入機会が獲得できることにより、事業戦略の幅を拡げ、成長機会の拡大ができると判断いたしました。

③ 企業結合日

平成26年8月1日（みなし取得日 平成26年7月1日）

④ 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受けによる株式取得

⑤ 結合後企業の名称

変更はありません。

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 — %

企業結合日に追加取得した議決権比率 70.0%

取得後の議決権比率 70.0%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が武蔵野工業株式会社の株式（議決権）の70.0%を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成26年7月1日から平成26年9月30日まで

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価	現金	700,000千円
取得原価		700,000千円

(4) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

① 発生したのれんの金額

1,203,343千円

なお、のれんは、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

② 発生原因

今後の事業展開の拡大によって期待される超過収益力であります。

③ 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	29円56銭	28円11銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	632,871	596,951
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	632,871	596,951
普通株式の期中平均株式数(株)	21,411,889	21,236,240

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月10日

株式会社サンテック
取締役会 御中

東邦監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 矢 崎 英 城 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 広 治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社サンテックの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社サンテック及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。